

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 市民自治推進委員会経費
-------------------	--------------------------

区分	番号	名 称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	1	協働の仕組みの構築
小分類	1	市民参画の場の整備
主要な施策	3	市民参加の場の提供
事務事業番号	001	事務事業コード 61113001 事業開始年度 平成 2 1 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	市民自治推進委員会経費
------	------	------------	-------------

部 名	総務部	グループ名	政策推進室政策推進 G
-----	-----	-------	-------------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 登別市市民自治推進委員会
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 登別市まちづくり基本条例に設置が謳われ、協働のまちづくりを推進するための広範な市民参画の場として設置した「登別市市民自治推進委員会」の活動を支援するため、市民自治推進委員会が主催する市民市自治及び協働等に関するフォーラム等の開催を支援する。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 市民自治や協働に関するフォーラムを開催することで、市民自治や協働等について多くの市民が関心を持ち、市民自治推進委員会の活動が活性化するとともに、市民と行政の協働のまちづくりがより一層推進される。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市まちづくり基本条例

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	市民自治フォーラム等の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
	市民自治フォーラム等への参加人数	人	目標値	65	70	75	80	85
			実績値	65				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円		-	-	-	-	0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	117	321	321	321	321	963
合 計				117	321	321	321	321	963
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	1,725	1,808			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		1,725	1,808			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 協働のまちづくりを推進するため、その担い手である市民自治推進委員会の活動を支援することは必要と考える。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ これまでに市民自治フォーラムを3回開催したが、参加人数の大きな伸びはない。しかし、市民自治推進委員会委員が自ら自分達の活動について周知するとともに、市民自治についての啓発活動に取り組む気運が高まっている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 市民自治推進委員会の活動は行政が主体となっていくべきものではなく、市民自らが行う活動を支援することが肝要であると考えているが、市民自治推進委員会の組織の見直しなど、市民自治推進委員会と行政が協働で取り組む事によって活動の活性化を図ることができると考える。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 市民自治フォーラム等の開催が定着し、参加者数が一定程度確保できるようになれば、本事業で予算化している講師謝礼等について参加費で対応することができると考える。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市民自治推進委員会の活動は行政が主体として行うべきものではなく、市民自らが活動の活性化等について検討すべきものであると考えるが、現在、市民自治推進委員会の組織等の見直しが行われており、今後の活動の活性化が期待できることから、現状維持することとしたい。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）